

貸 借 対 照 表

2026年 3月31日 現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,733,481,079	流動負債	1,885,785,934
現金及び預金	44,807,576	買掛金	1,056,014,392
受取手形	7,594,765	リース債務	955,838
電子記録債権	707,108,907	未払金	363,225,596
売掛金	2,049,674,594	設備未払金	110,603,570
製品	530,847,589	未払消費税等	38,759,200
原材料	436,400,220	未払費用	37,190,830
貯蔵品	50,364,010	未払法人税等	131,463,700
前払費用	3,263,668	預り金	3,192,458
未収入金	161,523,841	賞与引当金	144,380,350
従業員短期債権	988,460		
預け金	1,740,907,449		
固定資産	897,425,615	固定負債	795,567,794
有形固定資産	505,529,599	長期リース債務	1,802,965
建築物	131,119,519	退職給付引当金	38,849,774
構築物	144,143,107	役員退職慰労引当金	15,337,500
機械及び装置	180,454,652	預り保証金	739,577,555
車両運搬具	13	負債合計	2,681,353,728
工具器具備品	49,382,308		
建設仮勘定	430,000		
無形固定資産	50,512,958	(純資産の部)	
ソフトウェア	20,711,596	株主資本	3,925,497,384
特許権	212,503	資本金	300,000,000
その他無形固定資産	29,588,859	資本剰余金	2,313,091,298
投資その他の資産	341,383,058	資本準備金	2,313,091,298
投資有価証券	89,233,000	利益剰余金	1,312,406,086
子会社株式	1	繰越利益剰余金	1,312,406,086
出資金	20,000	(うち当期純利益)	(250,824,405)
長期前払費用	1,253,868	評価・換算差額等	24,055,582
繰延税金資産	141,013,687	その他有価証券評価差額金	24,055,582
長期差入保証金	109,862,502	純資産合計	3,949,552,966
資産合計	6,630,906,694	負債及び純資産合計	6,630,906,694

(注)

- | | | |
|----------------------|-------------------|------------|
| 1. 重要な会計方針は別記しております。 | 4. 支配株主に対する短期金銭債務 | 69,404,804 |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 5. 子会社に対する短期金銭債権 | 0 |
| 3. 支配株主に対する短期金銭債権 | 6. 子会社に対する短期金銭債務 | 0 |

個別注記表

計算書類の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則及び手続きは次の通りであります。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

市場価値のある有価証券

時価基準：移動平均法（売却原価）
(評価差額は資本直入法)

市場価値のない有価証券

原価基準：移動平均法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 製品

原価基準：総平均法による原価法に基づく低価法
(貸借対照表価額は収益低下による簿価切り下げの方法により算定)

原料、貯蔵品

原価基準：総平均法による原価法に基づく低価法

未成工事支出金

原価基準：個別法

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

: 定額法

(2) 無形固定資産

: 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込
利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引

: 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引

: リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

: 期末現在に有する売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権の
貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績
率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可
可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

(2) 賞与引当金

: 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上してお
ります。

(3) 退職給付引当金

: 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務に
基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

: 役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金支給内規に基
づき計算した要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

商品又は製品の販売に係る収益は、主に卸売又は製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製
品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得した時点で、
商品又は製品と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理

: リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の
ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係
る方法に準じた会計処理によっております。

(株主資本等変動計算書に係る注記)

1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数 普通株式 6,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月13日 定時株主総会	普通株式	69,318	11,553	2025年3月31日	2025年6月30日
計		69,318			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

①株主総会の決議予定	2026年6月30日	⑤1株当たり配当額	20,903円
②株式の種類	普通株式	⑥基準日	2026年3月31日
③配当の原資	利益剰余金	⑦効力発生日	2026年6月30日
④配当金の総額	125,418千円		

(固定資産の減損損失に関する注記)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

1. 減損損失を認識した主な資産

(単位：円)

場所	用途	種類	減損損失
千葉工場	防水材事業-製造用設備	構築物・機械及び装置	73,029,556
合計			73,029,556

2. 減損損失の認識に至った経緯

当社は、将来キャッシュ・フローを見込めない製造用設備については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。

3. 減損損失の金額

(単位：円)

種類	金額
構築物	16,414,704
機械及び装置	56,614,852
合計	73,029,556

4. 資産のグルーピングの方法

当社は、事業部ごとの資産を基本単位としてキャッシュ・フローを生み出す最小単位ごとにグルーピングを行っており、本社・研究所等については、共用資産としています。

5. 回収可能価額の算定方法

防水材事業-製造用設備の回収可能価額については収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。回収可能価額は使用価値により測定しており、将来性キャッシュ・フローを5.88%で割り引いて算定しています。